

平成20年度個人評価の集計・分析

海浜台地生物環境研究センター

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数, 実施者数, 実施率

対象教員数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
4 (教授2、准教授2)	4	100

2) 教員個人評価の実施概要

評価組織	海浜台地生物環境研究センター 個人評価専門委員会
構成	有馬 進 (農学部教授/センター長) 長 弘幸 (農学部教授/副センター長) 小林恒夫 (センター准教授/副センター長)

実施内容と方法:

- ①海浜台地生物環境研究センター個人評価実施基準、同指針に基づき、評価項目とそれらの重みを各自が設定した。
- ②実施対象期間を平成20年度の1年間とし、活動実績に基づき自己点検・評価を行い提出した。
- ③評価専門委員会を平成21年12月25日に開催し、評価資料を点検し、委員会の評価とコメントを集約した。

2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

(1) 研究の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

① 論文数

	年間1研究分野当たり平均	最少	最多
学術論文	3.8	2.0	9.0
審査付き学術論文	1.2	0.0	3.0
講演発表論文 (学術)	4.6	0.0	11.0

・研究分野によって論文数には若干の幅があった。

② 学内外共同研究、国際共同研究

・全員が学内外の共同研究または国際共同研究に参加し、目標を100%達成している。農学部との共同研究についても進展している。有明海総合プロジェクトに参加している教員もいる。

③競争的資金

- ・全員が研究代表者・または分担者として、年1件以上を獲得している。

④センター業務と連携した研究

- ・全員が業務と連携した研究を行っている。

2)研究の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均85%であった。各評価項目とも概ね目標を達成している。
- ・論文数の点では、全教員がセンターで発刊する **Coastal Bioenvironment** に毎年2報以上投稿していることは評価されるが、審査付き論文の投稿数が必ずしも満足が得られる数字ではなく、より一層の努力が必要である。

3)研究の領域における部局等の自己点検評価

- ・単年度で見ると、業績数に研究分野間のバラツキがある。
- ・本センターの目的（他の評価領域：特に、地域・社会貢献）を重視した活動からは、論文用データを収集が難しい側面があり、審査付き論文数の投稿数が伸び悩むジレンマがある。したがって、センター教員間での業務の分担や協働体制を確保する必要性が高い。

(2) 教育の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①教養教育／学部教育科目担当

- ・教養教育については、20年度は3名が1科目を、1名が農学部教員1名と共同で1科目を担当した。
- ・農学部の講義については全員が複数科目を担当した。

②大学院授業担当

- ・1名が1科目を、3名が2科目を担当した。

③大学院指導学生数

- ・有資格者1人当たり平均で修士学生1名を指導している。

④学生生活指導，FD活動，教育改善の取り組み

- ・いずれの項目に関しても全員が個々人の工夫で取り組んでいる。本学から離れていることもあり，FD講演会への参加に余地がある。

2)教育の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均85%であった。研究センターの専任教員であることを考慮すると、おおむね達成されていると思われる。
- ・教養教育、学部教育、大学院教育の各評価項目ともに積極的に取り組み、十分に目標を達成している。
- ・教員1名については、修士論文・博士論文の個別指導を中止している状態であり，早期の対処が必要である。

3)教育の領域における部局等の自己点検評価

- ・本センターは研究センターであるので学部教育の負担義務は基本的にはないが、実際には

学部教育を分担しなければ、修士課程の学生を確保することができない。そのために、今年度も本学の教育に十分貢献してはいるが、次年度からもより一層の貢献が望まれる。

(3) 社会貢献の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

① 学会の役員、審議会などの委員

- ・ 全員が、県、地方自治体、関連学会などの委員長、委員、幹事など複数に就任している。

② 国内研究集会の開催に貢献する

- ・ 全員がセンター主催の市民フォーラム、地方自治体の成果発表会などの企画、運営、講演などに貢献している。

③ 学外からの依頼講演など

- ・ 全員が高校等への出前講義、学協会等からの依頼講演等のいずれかを引き受けている。

2) 社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・ 自己評価（達成率）は平均 86%であった。

3) 社会貢献の領域における部局等の自己点検評価

- ・ 20年度は、センターが5回のシンポジウム・セミナーを主催するとともに、全員が、複数回の国内研究集会に参加しており、社会貢献領域の活動は達成率が高かった。

(4) 国際交流の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

① 国際会議の開催、参加

- ・ センターではこれまで多くの国際シンポジウムを主催してきたが、平成20年度については開催しなかった。

- ・ 国際学会・国際会議への投稿・発表・参加は積極的である。

② 留学生・海外研修生の受け入れ

- ・ 3名の教員でのべ5名を受入れた。

2) 国際交流の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・ 自己評価（達成率）は平均 86%であった。

(5) 組織運営の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

- ・ センターの運営に関しては、全員が随時開催されるセンター教員会議に参加し、また、センター内各種業務に各教員が適宜当たっていた。

2) 組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・ 自己評価（達成率）は平均 80%であった。

- ・ センターが遠隔地（唐津市）にあるため全学委員等にも選ばれることが少なく、その点で自己評価（達成率）が低かった。

3)組織運営の領域における部局等の自己点検評価

- ・少人数の組織であり、全員が業務を分担し、教員によっては加重負担となっている。
- ・上記の点を緩和するために外部資金の獲得などの自助努力も行っているが、運営資金・人的資源の確保が必要であろう。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

1) 総合的な集計・分析結果と部局等の自己点検評価

	平均	最低値	最高値
研究	85	80	93
教育	85	80	94
社会貢献	86	75	100
国際交流	86	75	100
組織運営	80	60	100
平均	84	74	97

- ・各教員の総合的な評価点（達成率）は84%である。
- ・教員に達成率が若干ばらつきが見られたが、これは教員個々人の個人評価制度に対する認識の差異によるものであった。いずれにせよ、センターの目的は、地域に根ざし、研究成果を重ねることであるので、教員個々人の単年度における各評価領域のバランスが多少崩れても、目的達成のための努力が望まれる。

2) 個人評価に関する構成員からの意見を調査している場合は、まとめたものを添付

- ・特に意見はなかった。

3) 次年度の個人評価実施に向けての改善案が策定されていれば、それも記載

- ・特になし。

4) 段階評価試行結果の検討（意義、有効性、活用方法などに関して）及びこれに代わる総合的活動状況評価の集計・分析方法の提案など

- ・遠隔地のセンターであるために、教員は大学における全体動向が把握しにくく、またその意識も低くなりがちであるが、自己評価の実施によって、大学での各活動領域で教員が果たす役割や教員個人の位置づけ、目標などを再認識する良い機会を得ることになった。

ただし、センターという特殊な環境下であるために、全学での平均的物差しで「達成度」を評価することが、妥当な評価と言えるのかどうかは検討する余地があると思われる。

以上.